

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(10,054,101,557)	(10,066,424,052)	(△ 12,322,495)
有形固定資産	< 9,241,726,147 >	< 9,330,078,540 >	< △ 88,352,393 >
土地	2,889,233,651	2,889,233,651	0
建物	5,107,048,253	5,288,317,975	△ 181,269,722
構築物	293,340,076	241,202,640	52,137,436
教育研究用機器備品	380,009,919	339,563,946	40,445,973
管理用機器備品	35,558,526	35,622,587	△ 64,061
図書	519,316,564	508,248,400	11,068,164
車両	17,219,158	27,889,341	△ 10,670,183
特定資産	< 750,582,686 >	< 670,582,686 >	< 80,000,000 >
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職給与引当特定資産	340,582,686	310,582,686	30,000,000
減価償却引当特定資産	380,000,000	330,000,000	50,000,000
その他の固定資産	< 61,792,724 >	< 65,762,826 >	< △ 3,970,102 >
電話加入権	1,239,853	1,239,853	0
施設利用権	952,000	1,142,400	△ 190,400
ソフトウェア	8,447,643	8,854,729	△ 407,086
有価証券	47,866,568	51,339,184	△ 3,472,616
出資金	3,240,000	3,140,000	100,000
預託金	46,660	46,660	0
流動資産	(2,953,573,965)	(2,821,589,745)	(△ 131,984,220)
現金預金	2,700,408,898	2,611,006,554	89,402,344
未収入金	147,473,058	71,426,661	76,046,397
短期貸付金	550,000	0	550,000
有価証券	104,714,009	138,798,530	△ 34,084,521
保証金	428,000	358,000	70,000
資産の部合計	13,007,675,522	12,888,013,797	119,661,725
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,599,505,335)	(1,576,832,917)	(△ 22,672,418)
長期借入金	982,237,000	1,010,131,000	△ 27,894,000
長期未払金	0	1,216,512	△ 1,216,512
退職給与引当金	617,268,335	565,485,405	51,782,930
流動負債	(670,418,071)	(718,648,693)	(△ 48,230,622)
短期借入金	143,310,000	144,662,000	△ 1,352,000
未払金	75,872,258	33,614,971	42,257,287
前受金	413,684,800	461,887,400	△ 48,202,600
預り金	37,551,013	44,252,822	△ 6,701,809
修学旅行費預り金	0	34,231,500	△ 34,231,500
負債の部合計	2,269,923,406	2,295,481,610	△ 25,558,204
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(14,759,291,159)	(14,562,869,672)	(△ 196,421,487)
第1号基本金	14,461,291,159	14,264,869,672	196,421,487
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	268,000,000	268,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,021,539,043)	(△ 3,970,337,485)	(△ 51,201,558)
翌年度繰越収支差額	△ 4,021,539,043	△ 3,970,337,485	△ 51,201,558
純資産の部合計	10,737,752,116	10,592,532,187	145,219,929
負債及び純資産の部合計	13,007,675,522	12,888,013,797	119,661,725

(注記)

1、重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ・退職金の支給に備えるため、大学・短期大学部・本部については期末要支給額789,831,360円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。高等学校・幼稚園については、期末要支給額333,738,915円から退職社団交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- ・外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- ・預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- ・補助活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2、重要な会計方針の変更等

なし

3、減価償却額の累計額の合計額 6,609,274,640

4、徴収不能引当金の合計額 0

5、担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

日本私立学校振興・共済事業団の長期借入金及び1年以内返済長期借入金472,140,000円、金沢信用金庫の長期借入金及び1年以内返済長期借入487,140,000円、及び北陸銀行の長期借入金及び1年以内返済長期借入166,267,000円に対し、土地69,793.79㎡ 695,640,030円、建物33,008.09㎡ 3,116,169,600円を担保に提供している。

6、翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 774,086,815 円

7、当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	83,099,818	126,939,767	43,839,949
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,620,759	29,716,891	△ 1,903,868
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合計	114,720,577	156,656,658	41,936,081
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	37,860,000		
有価証券合計	152,580,577		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	104,714,009	146,625,875	41,911,866
株式	10,006,568	10,030,783	24,215
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	114,720,577	156,656,658	41,936,081
時価のない有価証券	37,860,000		
有価証券	152,580,577		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員・法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
監事紺谷修及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	河村株式会社	金沢市	40,000,000	洋紙等販売	—

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	商品の購入	購入代金の支払	6,563,718	未払金	—

関連当事者との取引条件及び取引条件の決定方針

商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(3) 学校法人間の財務取引

該当なし